

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/13	普通に食事しただけで870万円超の会計に！ 原因はSNSに投稿した1枚の写真（中国）	このほど中国のレストランで、食事の際に撮影した写真をSNSに投稿したことで、会計時に870万円を超える大金を請求されてしまった女性が話題を呼んでいる。幸いにも店は女性に注文金額すべてを請求することは無かったものの、SNSに写真を投稿する際に注意すべきケースの1つとして注目を集めていると、中国雲南省のニュースメディア『开屏新闻』などが伝えた。 先月23日、ワンさん（Wang）と名乗る女性が、友人とともに中国南部雲南省昆明市の鍋が楽しめるレストランを訪れていた。鍋の具材が並んだテーブルの様子を撮影したワンさんは、その写真を中国のSNSアプリ「WeChat（微信）」に投稿した。 ワンさんがスマホを置いて食事を楽しみ始めた一方で、店側には異常な量の注文が殺到した。イカの料理が2580皿、同地方で人気のアヒルの血を使った料理が1850皿、エビのすり身の料理が9990皿と、多数の注文がワンさんのテーブルから厨房に届いたのだ。 驚いた店員がワンさんのテーブルを訪れ、食事の代金が43万中国人民元（約872万円）にも膨らんだ明細を見せて事実確認を行った。信じ難い数字にワンさんは驚いており、心当たりがまったく無いため困惑した。	中国	https://japan.techinsight.jp/2023/12/iruy12101148.html
2023/12/13	日 A S E A N 首脳会議が開幕	日本と東南アジア諸国連合（A S E A N）の友好協力関係 5 0 周年を記念した特別首脳会議の夕食会を前に、写真撮影に臨む岸田文雄首相（前列左から 4 人目）と参加国の首脳ら＝ 1 6 日午後、東京・元赤坂の迎賓館 【時事通信社】	asean	https://chofu.keizai.biz/gpnews/1354047/
2023/12/14	ニュージーランド産食品・飲料の輸出好調！日本への輸出は2年間でワイン45%、乳製品67%増	ニュージーランド企業のビジネス促進を担う政府機関ニュージーランド大使館 商務部(New Zealand Trade and Enterprise 略称:NZTE)は、日本にニュージーランド産商品のブランド価値を広げること目的に様々な活動を行っています。 2021年から2023年にかけては、ニュージーランド産ワインと乳製品の日本への輸出の伸びが目覚ましく、ワインは45%、チーズは67%の増加となりました。特に、ワインの2023年の伸び率は数量・金額ともに輸入ワインの中で第一位を記録、市場の注目度、需要の高さが顕著となりました。これは、国内のブドウ園面積の96%が持続可能な認証を取得しているワイン製造や、放牧の牧草飼育牛から作られる乳製品など、サステナブルな生産体制とそれによる品質の高さ・美味しさが評価された結果と言えます。この動向を踏まえ、NZTEは12月12日（火）にニュージーランド政府観光局と共催のメディア向けイベントを開催し、ニュージーランド産食材と飲料の特徴である、美味しさ、安全性、品質の高さ、栄養価の高さをご説明するとともに、実際にワインとチーズを試食いただきました。本イベントは、NZTE が日本をはじめオーストラリア、中国、米国、英国などの主要な輸出市場にむけて展開しているグローバルキャンペーン「Made with Care（思いやりで、できている。）」の一環として実施したもので、「思いやりで、できている。」のメッセージは、美味しさ・安全・高品質・栄養の高さ・エシカル（人や社会・環境への配慮）などを強みとしているニュージーランド生まれの製品を表現しています。ニュージーランド産の食品・飲料は、ワイン、乳製品の他、牛肉やラム肉などの畜産物、サーモンや貝類などの水産物、リンゴやキウイフルーツ、かぼちゃなどの農産物、はちみつ、ジュース等の飲料、スナックや加工品など多岐にわたります。	ニュージーランド	https://www.oricon.co.jp/presrelease/1745798/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/15	スーナク英首相、パンデミック中の外食支援策を擁護 コロナ対策独立調査委で - YouTube	新型コロナウイルスのパンデミックに対するイギリス政府の対応を検証する独立調査委員会（委員長・ハレット女男爵）の審問が続き、当時の財務相だったリシ・スーナク首相が11日、最後の証人として出席した。6～7日には、当時の政権を担ったボリス・ジョンソン元首相が出席し、質疑に応じていた。 最初のロックダウンが解除された2020年夏に、経済復興策としてスーナク氏が推進した「外食して支援」事業について質問されると、首相はその有効性を強調した。 感染対策と経済活動維持のバランスが求められる中で、経済維持を優先する財務省が「死者が出るのに賛成」していたと政府内でうわさされていたのではないかと問いには、首相は「そのような呼び方は不当だ」と反発した。調査委の報告書は、来年末以降に公表される見通し。	イギリス	https://www.youtube.com/watch?v=wcGWv88ddPk
2023/12/15	中国経済の停滞が逆風…低迷する産ロボ受注、今後の見通しは？	2 0 2 3 年の産業用ロボット業界は不透明感が高まる世界経済の影響を強く受け、受注低迷が続いた 1 年だった。 日本ロボット工業会の四半期統計によると、直近の 2 3 年 7 ー 9 月期の産業用ロボット受注額（会員ベース）は前年同期比 3 1 ・ 8 % 減の 1 6 1 0 億円と、大きく落ち込んだ。 日本ロボット工業会の山口賢治会長（ファナック社長）は「世界的なインフレや高金利、地政学的問題もあって設備投資への様子見が広がった」と 2 3 年の受注環境を分析する。特に産業用ロボット需要の約半数を占める中国経済の停滞が逆風となった。ただ、業界内では「中長期的な時間軸で見れば、自動化需要の高まりは揺るぎようがない」（産業用ロボットメーカー幹部）と強気な声も聞かれる。世界的な労働者不足といった構造課題は依然として継続しており、単年での設備投資の波は意に介さない様子だ。 実際、2 4 年以降も安定成長が見込まれる。国際ロボット連盟のスザンヌ・ピーラー事務局長は「2 4 年の産業用ロボット新規設置台数は前年比 5 % 増と成長がやや減速すると予想されるが、全世界で年間 6 0 万台の設置台数を達成する見込み」と説明。日本市場は人口動態の変化に伴う自動化需要があらゆる業種で広がり、1 ケタ台後半の成長率を予想する。 ロボットメーカー各社も“仕込み”に余念がない。安川電機は約 2 0 0 億円を投じてロボットの新工場を本社（北九州市八幡西区）に建設する。川崎重工業の橋本康彦社長も「生産体制の拡大など成長を実現するための将来構想は全て作っている」と自信を示す。ファナックは協働ロボット「C R X シリーズ」で食品仕様の機種を投入したほか、不二越も産業用ロボットがベースで、生産性と信頼性を両立した協働ロボット「C M Z 0 5」を 9 月に発売した。世界経済の回復時期は後ろ倒しになるとの観測もあるが、2 4 年も各社の投資や製品開発の熱は冷めそうにない。	中国	https://newswitch.jp/p/39691

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/18	★韓国のカラオケ店、酒の違法販売で客とトラブル…飲んだその客に通報され、罰金刑 Yahoo!ニュース	韓国仁川（インチョン）地裁は、カラオケで酒を販売したとして音楽産業法違反の罪に問われた経営者（65）に罰金200万ウォン（約22万円）を言い渡した。 判決によると、仁川市西区のカラオケ喫茶の経営者は昨年7月23日未明、客にビール3缶と焼酎1本を販売し、カラオケ代を含めて4万5000ウォン（約4950円）を受け取った。カラオケの利用を終えた客が「なぜこんなに酒を出すのか」と尋ねたのをきっかけに口論が始まり、客が警察に通報した。 経営者は略式起訴されたが、「酒類を販売した事実はない」として正式裁判を請求していた。 地裁は、客の証言が一貫しており、警察官の証言とも符合することなどから、経営者の主張を退けた。 カラオケ喫茶で酒類を販売した経営者は2年以下の懲役または2000万ウォン（約220万円）以下の罰金に処される。ただし、食品衛生法で遊興酒場などの営業申告をした店は酒類を提供できる。	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/7865571a81fb55ebb1f78bae90cf9c66e382e6d8
2023/12/20	★『ホテルオークラ蘇州』（仮称）2027年に開業 - PR TIMES	株式会社ホテルオークラ（本社：東京都港区、代表取締役社長：荻田 敏宏）は、中国蘇州圓融發展集団（本社：中華人民共和国〈以下、中国〉江蘇省、董事長：張 亮、株式会社マリモホールディングス（本社：広島県広島市、代表取締役：深川 真）、住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之）が出資する不動産開発会社の蘇州融和不動産有限公司（本社：中国江蘇省、董事長：深川 真）と『ホテルオークラ蘇州』（仮称／2027年開業）に関する運営管理契約を締結し、2023年12月20日（水）に調印式を行いました。 蘇州は、江蘇省東南部に位置する地級市であり、上海に隣接する地の利から江蘇省の経済的中心として発展を続けています。旧市街地を中心に点在する旧所名跡や運河が縦横に流れる中国らしい伝統的な景観が楽しめることから観光都市として知られてきましたが、昨今では中国有数の工業都市という側面も注目されています。 ホテルが位置する「蘇州工業園區」は、蘇州二大工業特区の一つとして1994年頃からシンガポール政府と共同開発が進むハイテクパークで、中国トップクラスの産業規模を有する国家級経済開発区として位置づけられています。持続可能なハイテク地区を謳い、世界の多くの企業が製品の生産・輸出拠点とするスマート都市として円熟期を迎えています。	中国	https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001855.000005118.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/20	★食品生産に係る森林減少 ゼロへの英国の動き（前 編）政府による規制 地 域・分析レポート - 海外ビ ジネス情報	欧州では近年、森林減少につながる農産品の市場への投入を規制する制度が整備されつつある。本稿では、森林減少につながる可能性を持つ農産品に対する英国政府の制度の制定過程とその内容について、同様の制度を制定しているEUとの比較も交えながら紹介する。 食品生産が地球環境、森林にもたらす影響 食品生産活動は、その生産から廃棄に至るまで、土地利用あるいは温室効果ガス（GHG）排出などのかたちで地球環境に影響を与えている。世界自然保護基金（WWF）英国資料（2022年発表）PDFファイル(外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます)（KB）（7.3MB）によると、地球上の全ての居住可能な土地の50％、地球上のアクセス可能な水の70％が農業に使用されており、地球の生物多様性の60％は食料生産の過程で損失し、さらに、人為的なGHGの30％は食料生産によって排出されている。それにもかかわらず、世界で生産された食品の約33～40％が喪失あるいは廃棄されていると推定される。生産された食品が廃棄などされると、栽培、収穫、輸送、加工、その準備に関連するGHG排出量に加え、処分に係るGHG排出量が追加される。約700万人が食料貧困状態、または不安定な生活を送っている英国では、農場から食卓までの食品廃棄物を減らすことは、食料生産を増やすために自然へのさらなる影響を拡大せずに、食料の入手可能性を改善する上で重要だと言える。 土地利用の文脈に注目すると、森林減少の90％は農地の拡大によって引き起こされているとするEUの発表があるように、農業が森林に大きな影響を与えている。森林減少に対する世界的な動きとして、2021年に英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）では、英国を含めた140以上の国・地域が森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言を通じて、2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、さらにその状況を好転させるため、森林保全とその回復促進などの取り組みを強化することが発表された。図1は、世界資源研究所（WRI）による調査で、2001年から2015年にかけて地球上で農産品の生産のために減少した森林の面積だ。	欧州	https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/da08e2e1fdea6c0a.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/21	★有機表示した酒類の台湾への輸出 2024年から可能に 農水省 2023年12月19日 農業協同組合新聞	農林水産省は12月18日、有機JAS認証を受けた有機酒類について、2024年1月1日から、有機（organic）表示を付けて、台湾へ輸出が可能になることを発表。台湾の制度による認証を受けた有機酒類を輸入しても、JAS制度に基づき「有機」等と表示できる。 これまで、酒類を除く有機農産物と有機農産物加工食品については、日本と台湾との間において有機JAS制度に基づいて輸出入されていたが、有機酒類についても、2024年1月1日から有機JAS制度に基づき輸出入できるようになる。これにより、有機食品の輸出入に係る手間等が軽減され、輸出の増大等が期待される。 日本と台湾の有機酒類の輸出入について相互承認の内容は以下のとおり。 (1)日本から台湾への輸出について 1.対象範囲 有機JAS制度に基づき、日本国内で生産・加工され、有機農産物加工食品として格付がされた有機酒類 2.生産基準 有機加工食品の日本農林規格(令和4年9月1日財務省・農林水産省告示第18号) (2)台湾から日本への輸入について 1.対象範囲 台湾の制度に基づき、台湾で生産・加工された有機酒類（日本の制度で有機農産物加工食品に該当するもののみ） 2.生産基準 有機農産品有機轉型期農産品驗證基準與其生産加工分裝流通及販賣過程可使用之物質 (Certification Standard for Organic Agricultural Products and In-conversion Agricultural Products and Allowable Substances in theirProduction, Processing, Packaging, Distribution, and Sale)	台湾	https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2023/12/231219-71313.php
2023/12/20	★台湾産さんま加工品を国産と表示し販売 イオン東北に是正指示 - NHKニュース	秋田市に本社がある「イオン東北」が展開するスーパーで、台湾産のさんまを使った加工品を国産と表示して販売していたとして、東北農政局は食品表示法に基づいて是正するよう指示しました。東北農政局によりますと、秋田市に本社がある「イオン東北」は、ことし10月1日までの1年余り、東北地方で展開するスーパーで販売していた「甘辛さんまカツ」について、台湾産のさんまを使用していたにもかかわらず、原産地を国産と表記していたということです。 販売していたのは、青森県と秋田県、岩手県、それに山形県にある「マックスバリュ」と、秋田県にある「イオンスタイル」の合わせて37店舗で、少なくとも4973パックに上るといことです。東北農政局はことし10月、会社に入り立ち入り検査を行ったということで、19日、会社に対し、食品表示法に基づいてすべての食品の表示を点検し、再発防止策を実施するなど是正するよう指示しました。この商品について、会社はすでに原産地の表記を台湾産に直し、販売を再開したということです。 会社は東北農政局に対し、「国産のさんまがとれなくなってきたので、加工品を作っている仕入れ先が去年9月から台湾産のさんまに切り替えて製造をしていた。社内に変更せず、誤って原産地のコードを『国産』にしたまま、販売してしまった」と話しているということです。 イオン東北は「お客様に多大なるご迷惑をおかけし、心よりおわび申しあげます。是正指示の内容をしんしに受け止め、今後こうしたことが起こらないよう、商品表示の管理徹底に努めていきます」とコメントしています。	台湾 日本	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231219/k10014292721000.html